

様式 C - 2 1 〔作成上の注意〕

この報告書は、研究成果報告書（様式 C - 1 8 ）及び概要（様式 C - 1 9 及び C - 2 0 ）を所定の期日内に提出できない場合に作成すること。

なお、本様式を提出する時点では、研究成果報告書（様式 C - 1 8 ）及び概要（様式 C - 1 9 、様式 C - 2 0 ）は、それぞれ国立国会図書館及び日本学術振興会に提出しないこと。

- (1) 「標題」
年度の記入に当たっては、補助金が交付された期間の最終年度を記入すること。
- (2) 「機関番号」及び「研究機関名」
研究代表者の所属する研究機関の機関番号（5桁）及び研究機関名を記入すること。
- (3) 「研究種目名」
「基盤研究（A）」、「基盤研究（C）」等の研究種目名を記入すること。
- (4) 「研究期間」
補助金が交付された期間（年度）を記入すること。
- (5) 「課題番号」
科学研究費補助金の交付決定一覧に記載された課題番号（8桁）を記入すること。
- (6) 「研究課題名」
交付申請書に記載した研究課題名を記入すること。
- (7) 「研究代表者」
ア．補助金が交付された期間の最終年度の研究代表者1人を記入すること。
イ．研究者番号
科学研究費補助金に係る研究者固有の番号（8桁）を記入すること。
ウ．氏名（所属部局・職名）
姓と名の間は、カンマ（,）で区切る。また、部局名（略称可）・職名を記入すること。
- (8) 「交付決定額」
交付決定額をそれぞれ記入すること。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。
- (9) 「研究経過」
この研究によって最終年度までに得られた新たな知見等の成果を、簡潔に箇条書きにするとともに、今後の研究の展開、見通し等についても記載すること。
- (10) 「研究成果報告書を所定の期日内に提出できない理由」
研究成果報告書として取りまとめられない理由、研究成果の公表を一定期間差し控える理由など、所定の期日内に提出できない理由を具体的に記入すること。
- (11) 「研究成果の提出時期（予定）」
研究成果の提出予定時期を記入すること。
なお、提出が可能となった時点（原則として次年度中（1年以内））で、すみやかに「研究成果報告書」（様式 C - 1 8 ）を国立国会図書館に、「研究成果概要」（様式 C - 1 9 、様式 C - 2 0 ）を日本学術振興会に提出すること。
- (12) 「その他」
この報告書は、原則として1枚で作成すること。